

# 平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年4月8日

上場会社名 キャリアバンク株式会社  
 コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 良雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 橋本 正太  
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 札

TEL 011-251-3373

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年2月28日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	3,542	△6.5	69	—	65	—	23	—
21年5月期第3四半期	3,789	△0.9	△5	—	△6	—	△9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	2,497.33	—
21年5月期第3四半期	△1,042.55	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	1,707	695	28.5	50,910.20
21年5月期	1,659	696	28.2	49,065.30

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 486百万円 21年5月期 468百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	—	—	800.00	800.00
22年5月期	—	—	—		
22年5月期(予想)				800.00	800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,270	5.6	120	464.7	112	520.3	40	705.1	4,185.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第3四半期	9,556株	21年5月期	9,556株
② 期末自己株式数	22年5月期第3四半期	—株	21年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年5月期第3四半期	9,556株	21年5月期第3四半期	9,556株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、主要国の景気刺激策の効果もあり輸出がアジア向けを中心に増加傾向となり、製造業においても回復基調を維持し、ゆるやかな持ち直し傾向が見られました。GDP成長率も平成21年10～12月期には前期比1.1%増(年率4.6%増)となり各種景気指標も回復の兆しを示しました。しかしながら、わが国をはじめ米国を含む主要国の雇用環境は厳しい状況で推移し、個人消費の低迷とデフレの影響は景気回復に向けては大きな不安材料として今後も予断を許さない状況といえます。

雇用環境においては完全失業率が平成21年10～12月期は5%前後で推移し、有効求人倍率も北海道では平成21年10～12月期で0.36倍と依然厳しい状況に変化はなく、特にこの春に卒業する新卒者の内定率の悪化がクローズアップされました。

このような環境のもと、当社グループは、企業と人材の雇用不安を払拭させ、双方のニーズに応えるため質の高い人材サービスの提供を通して、北海道における雇用環境の改善と企業業績の拡大、そして地域経済の回復に向けた活動を展開し、収益の拡大を目指しております。

人材派遣関連事業においては業績の低迷により企業における派遣需要が低下しており、消費低迷による流通業の業績不振が販売アウトソーシング事業を直撃し、業績が伸び悩み全体的に低迷しました。人材紹介事業においては企業における中途採用ニーズは依然慎重ではあるものの、医療関連技術者の人材紹介が堅調に推移したことで前期を上回ることができました。再就職支援事業においては大口案件の受託にて業績を底上げし、行政官庁からの受託も順調に増え業績を伸ばすことが出来ました。ペイロール事業においては年末調整業務の伸び悩み及び既存顧客の業績悪化等による委託解除や処理単価の減少により前年を下回りました。

グループ全体としましては前年同期において売上高は減少したものの、経費の圧縮等により利益は上回ることであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,542,044千円(前期比6.5%減)、営業利益69,834千円(前年同期は営業損失5,372千円)、経常利益65,095千円(前年同期は経常損失6,718千円)、四半期純利益23,864千円(前年同期は四半期純損失9,962千円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①人材派遣関連事業(人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業)

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においては既存の大口顧客は堅調に推移したものの、企業業績低迷により経費削減の動きが加速し、派遣の手控え感が強くなったことにより売上高は減少しました。この結果、売上高1,001,438千円(前年同期比10.0%減)、営業利益111,107千円(同1.7%減)となりました。

メディカル事業においては大学病院及び公立病院等の大口案件から受託は堅調に推移したものの、新規受託が伸び悩み売上は前期並みとなりました。利益については新型インフルエンザの影響でスタッフの有給消化が増加したことにより圧縮されることとなりました。この結果、売上高541,997千円(同1.4%減)、営業利益51,156千円(同15.6%減)となりました。

アウトソーシング事業においては大手通信会社や携帯電話会社の大口顧客の売上は堅調に推移したものの、各メーカーともキャンペーンへの販促費予算の削減、エコポイントによる業績回復に一服感が出るなど家電量販店のみならず流通業界に向けた派遣ニーズは減少し、安定的に売上貢献していたアパレル、食品等への派遣も低迷しました。加えて、連結子会社が売上・利益とも予想を下回る結果となりました。この結果、売上高1,171,873千円(同18.6%減)、営業利益22,763千円(前年同期は営業損失8,352千円)となりました。

## ②人材紹介事業

人材紹介事業においては企業における中途採用ニーズは厳しさを増しているものの、引き続き高い求人ニーズのある医療技術者の紹介が順調に進み、特に今期は医師の紹介件数が増加し、売上・利益とも前期を上回ることができました。この結果、売上高70,477千円(同10.8%増)、営業利益17,166千円(前年同期は営業損失4,547千円)となりました。

## ③再就職支援事業

再就職支援事業においては道内大手デパートからの再就職支援業務の受託が業績を下支えし、加えて、本州企業に留まらず道内企業においても新たな雇用調整の動きが加速したことにより受託数が増加し、業績を拡大することができました。

また、地域の雇用情勢の悪化による行政官庁の雇用対策関連事業の受託も順調に進み業績に大きく貢献しました。この結果、売上高400,347千円(同62.0%増)、営業利益70,889千円(同91.2%増)となりました。

## ④ペイロール事業

ペイロール事業においては新規顧客獲得の営業展開を強化しましたが、企業の経費の削減圧力が強まり委託の解除、契約単価の見直し要請が増加、加えて年末調整業務の受託件数が予想を大きく下回り売上・利益とも前期を下回りました。この結果、売上高355,910千円(同5.5%減)、営業利益29,732千円(同32.1%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ47,769千円増加し、1,707,666千円となりました。これは主に売掛金の増加が現金及び預金の減少を上回ったためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ48,628千円増加し、1,012,364千円となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ858千円減少し、695,301千円となりました。これは主に少数株主持分の減少が利益剰余金の増加を上回ったためであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は売掛金の増加額並びに長期借入金の返済による支出等が長期借入による収入並びに税金等調整前四半期純利益67,659千円の計上等を上回ったため、期首残高に比べて270,765千円減少し、当四半期連結会計年度末には628,590千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は171,907千円（前年同期は190,303千円の使用）となりました。これは主に売掛金の増加額等が税金等調整前四半期純利益67,659千円の計上等を上回った結果であります。

投資活動の結果使用した資金は65,835千円（前年同期は21,319千円の使用）であります。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は33,021千円（前年同期は329,411千円の獲得）であります。これは主に長期借入金の返済による支出等が長期借入による収入を上回ったためであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月14日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

#### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	678,590	899,356
売掛金	805,063	524,860
その他	47,761	53,914
貸倒引当金	△2,072	△4,887
流動資産合計	1,529,342	1,473,244
固定資産		
有形固定資産	23,207	24,065
無形固定資産	13,868	17,802
投資その他の資産		
その他	141,393	145,117
貸倒引当金	△145	△332
投資その他の資産合計	141,247	144,784
固定資産合計	178,323	186,652
資産合計	1,707,666	1,659,896
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	94,798	53,039
1年内返済予定の長期借入金	162,429	136,334
未払費用	291,692	284,715
未払法人税等	31,078	30,429
未払消費税等	30,441	34,597
その他	79,395	52,965
流動負債合計	689,836	592,080
固定負債		
長期借入金	319,558	368,685
その他	2,970	2,970
固定負債合計	322,528	371,655
負債合計	1,012,364	963,736
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	194,854	178,634
株主資本合計	486,216	469,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281	△1,129
評価・換算差額等合計	281	△1,129
少数株主持分	208,804	227,292
純資産合計	695,301	696,160
負債純資産合計	1,707,666	1,659,896

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	3,789,012	3,542,044
売上原価	3,001,215	2,740,308
売上総利益	787,796	801,736
販売費及び一般管理費	793,169	731,902
営業利益又は営業損失(△)	△5,372	69,834
営業外収益		
受取賃貸料	13,535	17,696
その他	3,922	2,313
営業外収益合計	17,458	20,009
営業外費用		
支払利息	4,820	6,219
賃貸費用	13,535	17,696
その他	446	832
営業外費用合計	18,803	24,748
経常利益又は経常損失(△)	△6,718	65,095
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,398
資産受贈益	2,192	—
特別利益合計	2,192	3,398
特別損失		
投資有価証券評価損	5,260	750
固定資産除却損	408	—
訴訟関連損失	2,429	—
持分変動損失	—	84
事務所移転費用	1,800	—
特別損失合計	9,897	835
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,423	67,659
法人税等	△2,644	60,251
少数株主損失(△)	△1,816	△16,456
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,962	23,864

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,423	67,659
減価償却費	14,109	13,649
支払利息	4,820	6,219
投資事業組合運用損益(△は益)	418	829
投資有価証券評価損益(△は益)	5,260	750
固定資産除却損	408	—
売上債権の増減額(△は増加)	△137,762	△280,015
営業債務の増減額(△は減少)	14,966	41,758
未払金の増減額(△は減少)	△5,375	3,189
未払費用の増減額(△は減少)	△59,935	7,183
預り金の増減額(△は減少)	27,253	△2,374
前受金の増減額(△は減少)	—	23,832
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,004	△4,114
その他	△4,696	△12,332
小計	△172,962	△133,763
利息及び配当金の受取額	2,087	1,160
利息の支払額	△4,849	△6,428
法人税等の支払額	△18,016	△37,910
法人税等の還付額	3,438	5,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190,303	△171,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△9,728	△6,938
無形固定資産の取得による支出	△3,876	△1,919
投資有価証券の取得による支出	△7,589	△6,850
その他	△124	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,319	△65,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△10,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△59,997	△123,032
少数株主からの払込みによる収入	—	387
配当金の支払額	△7,615	△8,159
少数株主への配当金の支払額	△2,976	△2,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,411	△33,021
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,788	△270,765
現金及び現金同等物の期首残高	560,927	899,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	678,716	628,590

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	再就職支 援事業 (千円)	ペイロー ル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,101,758	63,584	247,162	376,507	3,789,012	—	3,789,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,652	290	—	8,288	23,230	(23,230)	—
計	3,116,410	63,874	247,162	384,796	3,812,243	(23,230)	3,789,012
営業利益又は営業損失 (△)	165,286	△4,547	37,076	43,781	241,596	(246,969)	△5,372

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	再就職支 援事業 (千円)	ペイロー ル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,715,309	70,477	400,347	355,910	3,542,044	—	3,542,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,587	—	30	8,153	20,771	(20,771)	—
計	2,727,897	70,477	400,377	364,064	3,562,816	(20,771)	3,542,044
営業利益	185,027	17,166	70,889	29,732	302,816	(232,981)	69,834

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ ペイロール事業……ペイロール事業

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。